

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度		担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	技術政策課			課長 田中 宏
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計 画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成20年10月内閣総理 大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨とし、総務省が定めるICT分野の戦略的の重点目標に沿った独創性・新規性に富む研究開発を積極的に推進するため、大学・独法・企業・地方自治体の研究機関などから研究開発課題を広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	3つのプログラム(ICTイノベーション創出型、若手ICT研究者等育成型、地域ICT振興型)の研究開発課題を公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた提案課題に対して研究を委託する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	2,179	1,787	1,654	2,340	1,850
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	-167	167	0	
	執行額	2,179	1,620	1,821	2,340	1,850	
	執行率(%)	2,144	1,543	1,758			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	情報通信技術(ICT)分野のイノベーションの創出や結実、若手研究者等の育成、地域の研究開発ポテンシャルの向上、世界をリードする知的財産の創出などを旨とした競争的資金制度であり、共通の成果目標となるものを設定していない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①論文発表数	活動実績	件	819	714	648	—
	②特許出願数	(当初見込み)	件	90	71	55	—
単位当たり コスト	①論文1件あたり 3百万円 ②特許出願1件あたり 31百万円		算出根拠	平成23年度の研究開発額を、平成23年度のそれぞれのアウトプットの数(①、②)で除して算出。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進謝金	27	24	委託事業内容について精査したため、また、新規募集を終了したICTグリーンイノベーション推進事業の継続事業数が減っているため、減額。			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1	2				
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2	2				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	0.1	0.1				
	情報通信技術研究開発推進委託費	2,311	1,822				
	計	2,340	1,850				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ICT分野において世界規模で激化している技術開発競争に立ち後れないようにするため、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金制度は、基礎研究の多様性の確保並びにハイリスクでインパクトのある研究及び独創的な研究の強化に資するものであり、国が実施すべき事業と認められる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究開発の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成され評価委員会において外部評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用しており、その競争性を担保している。また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、あわせて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究開発委託先の選定にあたっては、公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を行う。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断しており、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。また、委託期間終了後の終了評価、追跡評価等によって研究成果のフォローアップを行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>① より実効性の高い研究開発制度とするため、研究課題に対する実現可能性調査を実施することにより、研究成果が期待できなくなったプロジェクトは中止し、逆に大いに期待できるものは次年度に予算増額を行う「多段階選抜方式」を平成24年度から導入。</p> <p>② 競争的資金に関する関係府省連絡会における申し合わせを踏まえ、「競争的研究資金の統一的な使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化」について検討し、費目構成の統一化を実施。</p> <p>③ 競争的資金制度の合理化を図るため、平成23年度に「ICTグリーンイノベーション推進事業」の本制度（戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)）への統合を検討し、平成24年度から実施。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		統合した「戦略的情報通信研究開発推進制度」の中で、更なる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		指摘を踏まえ、要求項目の精査を行い、更なる経費の効率化を行った。また、選考評価において経費の妥当性についてさらに精査する等、経費の効率化を実施。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年行政事業レビュー公開プロセス対象(事業番号0035) 研究フェーズにあわせた柔軟な研究開発の評価指標のあり方について更なる見直しが必要との指摘があり、平成24年度より新たに「多段階選抜方式」を導入することで、研究フェーズに合わせた評価方法を導入した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0035	平成23年行政事業レビュー	0047

※平成23年度実績を記入

※金額は四捨五入

総務省
1,758百万円

戦略的情報通信研究開発推進制度
の実施

G. 各総合通信局等(11機関)
495百万円

地域ICTプログラムの課題公募、
評価委員会の開催(地域ICTのみ)、
契約手続き、委託先への予算配分、
研究結果の取りまとめ

H. 総務省(総合通
信局)職員
0.9百万円

運営に係る職員旅費

【公募・委託】

J. 大学・民間企業・地方自
治体等(122機関)
488百万円

各総合通信局等と委託研究開
発契約の締結、実施計画書にも
とづく研究の実施、成果の発表、
実績報告書の提出

I. 外部委員(地方局)
6百万円(52名)

地域ICTプログラムの書面評価
の実施、地域ICTプログラムの
評価委員会の出席等

研究開発委託先では、研究開発要素を含む請負契約
(再委託)は禁止。
なお、総務省が示す「委託契約経理処理解説」に準じて、
研究機器の調達(リース、レンタル、購入)、人件費、旅費
などを支出する。

【一般競争入札】

A. (株) インターナシヨナル
ランゲージアンドカル
チャーセンター
39百万円

PD・PO会議の運営、課題の管
理、公募の受付支援、評価委員
会の運営等

【一般競争入札】

B. 優成監査法人
14百万円

実績報告書(案)に基づく実地
での事前経理検査、不適切な執行
実績の指摘、検査報告書の作成

【一般競争入札】

C. 新日本有限責任監査法
人
3.4百万円

事前経理検査の内容を踏まえた
実績報告書の経理検査、不適切
な執行実績の指摘、検査報告書
の作成

D. 外部委員(本省)
(115名)
14百万円

書面評価の実施、評価委員会の
出席等

【公募・委託】

E. 大学・民間企業・地方自
治体等(103機関)
1192百万円

総務省と委託研究開発契約の
締結、実施計画書にもとづく研
究の実施、成果の発表、実績報
告書の提出等

F. 総務省(本省)職員
0.2百万円

運営に係る職員旅費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.(株) インターナショナル ランゲージ アンド カルチャー センター			F.総務省(本省)職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	23	旅費	運営に係る旅費	0.2
物件費	印刷製本費、機器リース費	9			
一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	7			
計		39	計		0.2
B.優成監査法人			G.東海総合通信局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実績報告書(案)に基づく実地事前経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	11	委託費	地域振興ICT振興型研究開発の委託契約(国立大学法人豊橋技術科学大学等)	69
物件費	実地検査等のため	2	謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	1
一般管理費	事前準備、書類整理、事前連絡等	1	旅費	運営に係る旅費	0.1
計		14	計		70.1
C.新日本有限責任監査法人			H.総務省(総合通信局)職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実績報告書の経理検査、不適切な執行実績指摘、検査報告書作成	3.4	旅費	運営に係る旅費	0.9
計		3.4	計		0.9
D.個人A(外部委員(本省))			I.個人A(外部委員(地方局))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	評価に係る謝金	0.29	謝金	評価に係る謝金	0.24
旅費	評価に係る旅費	0.06	旅費	評価に係る旅費	0.02
計		0.35	計		0.26
E.独立行政法人産業技術総合研究所			J.国立大学法人豊橋技術科学大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	委託研究の業務の遂行に必要な物品の製作、購入等	56	その他経費	旅費・交通費、その他特別費	9
人件費	研究員費、研究補助員費	42	人件費	研究補助員費	6
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	36	間接経費		6
その他経費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費、学会参加費、図書資料購入費等	23	物品費	消耗品費、リースレンタル費	3
計		157	計		24

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株) インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	PD・PO会議の運営、課題の管理、公募の受付支援、評価委員会の運営等の業務支援等	39	1	94.3

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)に基づく実地での事前経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	14	2	77.7

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	事前経理検査の内容を踏まえた実績報告書の経理検査、不適切な執行実績の指摘、検査報告書の作成	3.4	2	96

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.4	-	-
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人産業技術総合研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	157	公募・委託	-
2	国立大学法人東北大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	148	公募・委託	-
3	国立大学法人東京大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	128	公募・委託	-
4	国立大学法人京都大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	64	公募・委託	-
5	国立大学法人名古屋大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	58	公募・委託	-
6	学校法人慶應義塾	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	54	公募・委託	-
7	国立大学法人東京工業大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	46	公募・委託	-
8	国立大学法人大阪大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	39	公募・委託	-
9	国立大学法人電気通信大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	37	公募・委託	-
10	国立大学法人北海道大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	35	公募・委託	-

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	総務省職員	運営に係る職員旅費	0.2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東海総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	69	-	-
2	九州総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	53	-	-
3	信越総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	51	-	-
4	関東総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	49	-	-
5	東北総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	48	-	-
6	北陸総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	46	-	-
7	北海道総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	42	-	-
8	四国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	39	-	-
9	近畿総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	36	-	-
10	中国総合通信局	地域ICT振興型研究開発に係る委託契約、評価委員会運営等	33	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	総合通信局職員	運営に係る職員旅費	0.9	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.3	-	-
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
6	個人F	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
7	個人G	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
8	個人H	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
9	個人I	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-
10	個人J	書面評価の実施、評価委員会の出席等□	0.2	-	-

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立大学法人豊橋技術科学大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	24	公募・委託	-
2	国立大学法人信州大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	17	公募・委託	-
3	国立大学法人新潟大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	14	公募・委託	-
4	社会医療法人北斗 北斗病院	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	-
5	国立大学法人金沢大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	12	公募・委託	-
6	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	公募・委託	-
7	国立大学法人福井大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	公募・委託	-
8	株式会社ネットワーク応用技術研究所	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	公募・委託	-
9	国立大学法人三重大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	公募・委託	-
10	国立大学法人秋田大学	総務省との委託契約に基づく研究の実施等	11	公募・委託	-